

<以下試訳ですので、ご使用に当たっては原文をご確認ください>

危険化学品のインターネット販売に対する安全管理強化に関する通知

応急〔2022〕119号

发布日期：2022年12月21日

各省、自治区、直轄市の应急管理庁（局）、国家サイバースペース管理局、教育庁（教育委員会）、公安庁（局）、市場監督局（庁、委員会）、郵政管理局、通信管理局、新疆生産建設兵団应急管理庁、インターネット情報室、教育局、公安局、市場監督局に対して通知する：

危険化学製品は、爆発、燃焼、有毒、腐食等の危険特性を有しており、不適切な管理による安全事故を起こしやすく、人体や設備、環境等に重大な被害をもたらす、公共の安全を脅かすことさえもあります。近年、我が国の電子商取引の急速な発展に伴い、危険化学製品のインターネット販売活動が日毎に増加しており、それに伴う安全リスク及び潜在危険性を無視することができなくなっています。一部の組織体或いは個人は許可なく、インターネットを通して危険化学製品を違法に販売している；また、一部の電子商取引プラットフォーム或いはウェブサイトは、審査とチェックが緩く、販売業者は危険化学製品の販売に関する情報を自由に公開している；また、一部の研究室及び学生は便利である為に、違法なチャネルを通じて危険化学製品をネットで購入している。

上記の法令・法規違反行為は、重大な安全リスクを伴う。危険化学製品のインターネット販売に関する安全管理を更に強化し、法規制に違反する危険化学製品の情報公開と販売を取り締まり、重大な安全リスクを効果的に防止し、社会の安全・安定を確保する為に、ここに関連要求事項を以下の如く通知する：

（1）危険化学製品のインターネット販売行為を厳しく規制する。

インターネットを通じて危険化学製品を販売する企業は、法令に従って“危険化学製品生産企業安全生産許可証”或いは“危険化学製品経営許可証”を取得しなければならず、<<インターネット危険物品情報公開管理規定>>の要件に基づき、法令に従って“インターネット情報サービス業の経営許可或いは届出”を取得した後に、当該企業のウェブサイトにて危険化学製品の販売情報を掲載することができる。当該企業のウェブサイト以外のインターネットアプリケーションサービスで、危険化学製品の販売情報及び関連リンクの設定をしてはならない（日用化学製品、医薬用品を除く）。

電子商取引プラットフォームは、プラットフォーム内の営業者に危険化学製品の販売情報公開サービスを提供することをしてはならない。個人がインターネット上で危険化学製品の販売情報を公開することを禁止する。

（2）インターネット上に於ける法規違反の危険化学製品情報の管理を強化する。

ネットワークサービスプロバイダーは、“危険化学製品生産企業安全生産許可”又は“危険化学製品経営許可”を取得していない組織体、個人に、危険化学製品情報を公開するネットワークアクセスサービスを提供してはならない。また、アクセスWebサイトとユーザーの公開情報の管理を強化し、公開情報を定期的に検査しなければならない；法律、法規、規則及び関連する国家規定によって公開又は伝達禁止されている危険化学製品情報に対して、直ちに情報伝

達を停止し、消去等の処置を講じ、関連記録を保存し、主管部門に報告しなければならない。

電子商取引プラットフォームは、プラットフォームに於ける営業者による販売商品又はサービス情報に関する検証、検査を強化し、規則に違反して公開されている危険化学品販売情報をタイムリーに発見、削除し、併せて速やかに関係部門に報告しなければならない。

(3) 大学、科学研究機関等の使用組織体に於ける危険化学品の購買管理を強化する。

大学、科学研究機関等では危険化学品の使用頻度が高く、種類も多ので、危険化学品の購買管理システムを更に改善させ、安全リスクを各場面で徹底して防止・管理する必要がある。関係地区、組織体は、当該地区当該組織体に於いて通常的に使用される危険化学品の種類、数量、危険特性、応急処置、包装・輸送、及び購買、使用、サプライヤー等の情報のデータベースをカバーする危険化学品購買管理プラットフォームの確立を検討・形成する必要がある。プラットフォームに参入する危険化学品サプライヤーの資格審査を厳格に行い、必要に応じて法定資格条件を満たすサプライヤーリストを常に整備し、危険化学品の「統一購買、統一管理、効果的管理」を実現する。

安全条件を満たしている危険化学品生産販売企業又は物流倉庫に、「大量購入、少量配布、標準化配送」様式の採用を委託して、科学的研究試験のニーズを満たすと同時に、購入、保管環境の安全リスクを効果的に管理・制御する。

(4) インターネット上に於ける危険化学品の違法販売行為を厳しく調査、対処する。

各レベルの関係部門は、危険化学品のインターネット販売に於ける安全リスクの防止・制御を重視し、責任分担に基づいてインターネットでの危険化学品の違法販売行為を法に従って厳重に調査・処分し、共同管理、包括的是正、作業協力に取り組まなければならない。危険化学品安全許可を未取得なままの危険化学品の違法販売、インターネット情報サービス許可を未取得なままの危険化学品情報の違法公開、電子商取引プラットフォームに於ける危険化学品販売情報公開サービスの違法提供、及び危険化学品の違法配送等の行為を重点的に調査・処罰する必要がある。

インターネットでの検査能力を高め、危険化学品の違法売買を誘導する情報、宣伝広告を迅速に削除する必要がある。問題を抱えているインターネット企業を法に従って是正し、ウェブサイトの定期的な自己検査・自己浄化を促し、危険化学品のインターネット上での違法販売の連鎖を断ち切る必要がある。違法行為の追跡遡及を強化し、部門間の情報共有と協力を強化し、行政法執行措置を厳格に実施し、行為と刑罰の関係を明確にし、危険化学品の違法犯罪行為を厳しく取り締まる必要がある。

(5) 危険化学品のインターネット販売チェーン全体の監督を強化する。

応急管理部門は、危険化学品生産経営企業のインターネット情報公開及び販売アカウントの安全監督・検査を強化し、関連部門と協力して、法律に従って危険化学品の無許可販売を取り締まらなければならない； 企業を監督し、危険化学品の情報管理台帳を改善するよう促し、危険化学品のトレーサビリティ（出所、向け先の追跡）をできるようにする。

インターネット情報部門は、インターネット情報内容の監督・管理を強化し、関連部門と協力して、危険化学品のネット上での違法な売買を迅速に一掃し、法に従って違法アカウントを処置する必要がある。

情報通信主管部門は、関連部門との連携を強化し、無許可或いは許可範囲を超えている危

険化学品販売情報を公開している Web サイト（APP）を特定して、法に従って処置する必要がある。

公安機関は、その職責に従ってインターネット運営事業者の監督・管理を強化し、法律に従ってネットワークセキュリティ保護等の義務を履行していないネットワーク運営事業者を調査し処罰する必要がある。

市場監督部門は、関連部門と協力して、電子商取引プラットフォームに主体的に責任を持って運営させ、プラットフォーム内の違法な危険化学品情報の公開を一掃し、関連製品を削除するように要求する必要がある。

郵政管理部門は、法律に従って、配送企業に対して安全生産主体责任の監督・検査を実施し、実名配送、受入検査、機械による安全検査の「3つの制度」の実施を促し、配送全体における安全リスクを厳密に防止・制御する必要がある。

教育部門は、大学が危険化学品の購買及び使用の管理を強化するように指導し、関連部門と協力して、大学に於ける危険化学品の届出・購買管理のための統合プラットフォームのパイロット構築を促進し、徐々に応用・拡大する必要がある。

各関連部門は、所属組織に対して、危険化学品の購買管理の指導と監督を強化する必要がある。

（6）危険化学品に関する法の普及・教宣を強化する。

各レベルの各関連部門は、人々の安全意識を向上させるために、危険化学品の安全性に関連する法律・法規、標準・規範の教宣を更に強化し、人々の安全意識を高める必要がある。大学を対象とした法律の普及・教宣を実施し、「法律の事例解説」により、使用する組織体が正規の購入ルートから危険化学品を購入する遵法意識を強化する必要がある。

大衆による監督的役割を十分に発揮し、ネット上での危険化学品の違法販売行為の報告を奨励し、報奨する必要がある。関係部門は、報告された情報に対して法に従って調査し、処罰する必要がある。

各レベルの各関連部門は、本通知の要求事項に基づき業務を実施し、作業中に見出した新しい問題・新しいリスクを真摯に検討し、解決するための確な対策処置を講じ、重要な状況は速やかに報告する必要がある。

应急管理部 中央网信办 教育部
工业和信息化部 公安部 市场监管总局
国家邮政局
2022年12月3日